小松基地 · 空港対策特別委員会

- 1. 日 時 平成 29 年 3 月 9 日 (木) 午前 10 時 00 分 開会 午前 11 時 06 分 閉会
- 2. 場 所 第2委員会室
- 3. 出席委員 灰田昌典委員長、川崎順次副委員長、新田寛之委員、片山瞬次郎委員、 宮西健吉委員、宮川吉男委員、浅野清利委員
- 4. 欠席委員 なし
- 5. 委員会の議題

調査事項

・在日米軍再編に係る訓練移転について

報告事項

【飛行場課】

- ・航空機の部品落下について
- ・ 再編交付金について

【観光交流課】

航空プラザについて

【国際都市推進課】

- ・平成29年度空港関係事業の概要について
- ・小松空港国際線の運航について
- 6. 委員長報告の要旨

■再編交付金について

平成28年度で期限を迎える再編交付金について、これまで米軍再編に係る訓練移転を受け入れる6基地の関係自治体や議会が共に再編交付金の継続要望を行ってきたところですが、平成29年度防衛予算において、新たな再編関連訓練移転等交付金として予算措置が行われ、現在防衛省において要領等の作成が進められているとのことです。

対象事業は、公共用の施設整備又はその他、住民生活の利便性向上等のための事業とあり、今までの再編交付金の使途と変わらないとのことであります。

交付期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間で、国における平成29年度予算案

は、約35億7千万円とのことで、過去の最大交付額と同額となっておりますが、毎年の予算措置 のため10年間の総額は分からないとのことであります。

新たな交付金により、10年間は担保されましたが、10年後を見据え、再編関連訓練移転に理解・協力をしている自治体として、国に対し、交付金の延長及び満額確保について、今後とも要望していくよう求めました。

■航空機の部品落下について

2月28日(火)午前10時4分頃に、小松基地所属のF-15戦闘機に搭載していた模擬訓練 弾の先端部分が、小松基地から北方向約130kmから約150kmの海上に落下いたしました。

落下部品は筒状のもので、長さ76.6cm、直径12.7cmで、重さ21.6kg、材質は、 アルミニウム及びステンレス製で、火薬は入ってなく、被害の報告はないとのことです。

同月2日(木)にも、模擬訓練弾の先端部分である直径9cm、奥行き3cm、重さ約70gのセラミック製カバーが落下していることもあり、この報告を受け、夕方には、小松市は小松飛行場周辺整備協議会と共に、小松基地に出向き、原因究明と再発防止の徹底を図るよう申し入れを行ったとのことであります。

今回の落下部品は、日本海でありましたが、重さ20kgを超えるものであり、航空機からの部 品落下の危険性について、再認識させられたことから、飛行直下の住民に対する配慮を求める意見 もあり、中島方式を遵守すると共に、更なる安全対策の徹底を求めました。

■在日米軍再編に係る訓練移転について

現時点では、小松基地における訓練計画はないとのことであります。

今後とも、訓練実施の際には、市民の安全・安心を図るため、これまで以上に安全対策、騒音対策を徹底し、飛行の安全や協定の順守を求めるものであります。

訓練の実施については、小松市民にとって関心の高い事であることから、今後とも、速やかな情報提供に努めるよう求めました。

■航空プラザについて

航空プラザの平成28年度入館者数が、4月から2月末までで、279,026人であり、年度末には、過去最高であった平成25年度入館者数279,387人を超え、過去最高となる見込みとのことであります。

また、平成27年、28年と2年連続でトリップアドバイザー エクセレンス認証を受賞しております。トリップアドバイザーとは、世界最大規模の閲覧数を持つ旅行情報コンテンツのウェブサイトで、世界中の旅行者からの口コミにより観光施設などが評価されるものです。

連続して遠方客からも高い評価を受けていることは、大変喜ばしいことであります。今後とも、 航空プラザの利用者アンケートなどをもとにさらに質を向上していくよう求めました。

■小松空港国際線の運航について

小松・台北便については、エバー航空が4月15日から5月21日までの間、チャーター便を毎日運航するとともに、定期便の機材を大型化し、春の旅客需要に対応するとのことであります。一方で、定期便については、機材繰りのため、6月3日から週2往復減便となり、週5往復体制になるとのことであります。また、新たに、キャセイ・ドラゴン航空において、4月16日から6月29日までの間、香港から小松へのチャーター便を週2往復運航するとの報告がありました。

小松空港の利用促進のため、福井県においても、新年度、国際線を利用して海外交流を行う団体に対し、補助制度を創設することから、小松空港が立地する地元、小松市においても、石川県や小松空港協議会など関係機関と連携し、更なる活性化に努めるよう求めました。

また、高校生の時から、海外の文化に触れる機会は重要であり、航空需要の創出に繋がることから、県内の高校における海外への修学旅行の積極的な推進について、関係機関へ働きかけるよう求めました。